



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,862	5.0	4,640	3.7	6,982	29.1	5,016	182.4
29年3月期	111,327	△5.1	4,473	17.5	5,406	8.9	1,776	△63.0

（注）包括利益 30年3月期 5,789百万円（155.2%） 29年3月期 2,268百万円（89.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.57	—	6.3	4.8	4.0
29年3月期	11.87	—	2.1	3.6	4.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 1,031百万円 29年3月期 1,462百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	151,232	81,334	53.8	673.96
29年3月期	140,530	77,120	54.9	638.99

（参考）自己資本 30年3月期 81,334百万円 29年3月期 77,120百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,813	△3,921	△2,102	30,798
29年3月期	9,948	△2,983	△19,089	30,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,636	101.1	1.9
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,689	33.7	2.1
31年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	17.6	2,800	58.9	3,100	△19.4	2,400	△14.5	19.89
通期	135,000	15.5	6,900	48.7	7,700	10.3	5,700	13.6	47.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	149,885,530株	29年3月期	166,885,530株
30年3月期	29,203,575株	29年3月期	46,195,547株
30年3月期	120,686,561株	29年3月期	149,609,370株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,678	6.9	649	△50.5	5,090	181.3	4,577	—
29年3月期	83,904	△5.0	1,312	△6.4	1,809	△42.3	△2,471	△165.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.93	—
29年3月期	△16.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	116,212	60,380	60,380	56,913	52.0	500.33	500.33	
29年3月期	107,026	56,913	56,913	56,913	53.2	471.56	471.56	

(参考) 自己資本 30年3月期 60,380百万円 29年3月期 56,913百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. その他	21
(1) 受注実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内の景気は、政府の経済政策や輸出の増加等により企業収益や雇用情勢の改善が継続し、設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の景気は、欧米経済が堅調に推移、中国・東南アジア経済も改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクや欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM- Σ Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、1,281億3千9百万円（前連結会計年度比9.5%増）、売上高は、一部の部材の調達遅れの影響を受けたものの、1,168億6千2百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。損益につきましては、原材料の高騰等の悪化要因があったものの、原価低減の諸施策による成形機セグメントを中心とした利益改善が継続した結果、営業利益は46億4千万円（前連結会計年度比3.7%増）、経常利益は、受取解約金や為替差益による営業外収益の増加により、69億8千2百万円（前連結会計年度比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、50億1千6百万円（前連結会計年比182.4%増）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内、中国、インドの自動車向けを中心に販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内、中国、インドの需要回復や東南アジアのハードディスクケースの需要を受けて、販売と受注が堅調に推移いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池関連業界向けシート・フィルム製造装置の需要拡大の継続を受けて、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、922億9千5百万円（前連結会計年度比15.5%増）、売上高は、802億6千5百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は、46億5千9百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、業界全体は中・小型機を中心に好調に推移いたしました。大型・特殊機の国内外需要は軟調に推移いたしました。

このような状況のもとで、販売は、北米、韓国の機械部品加工向けが増加したものの、それ以外の地域で減少いたしました。受注は、注力する自動車・航空機市場に対する施策の成果が見え始めたものの、北米のエネルギー向け設備投資や鉱山機械向けの需要低迷が継続いたしました。一方で、工作機械業界の好調さに牽引され、国内外の一般産業機械向け全般に設備投資の動きが出始めております。

精密加工機は、アジア向けの中小型ディスプレイ金型加工の需要減少や、国内レンズ金型加工の一時的な需要停滞を受けて、販売は減少いたしました。受注は、国内の自動車用光学部品金型や中国、台湾のスマートフォン金型向けの需要増加を受けて、堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、241億8千6百万円（前連結会計年度比0.3%減）、売上高は、237億8百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業損失は、11億3千万円（前年同期は営業利益4億2千2百万円）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

前連結会計年度に受注した微細転写装置の減少を受けて、その他の事業全体の受注高は減少いたしました。産業用ロボットは、国内の自動車等の自動化関連設備や、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン関連部品の組立自動化設備向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、116億5千7百万円（前連結会計年度比9.1%減）、売上高は、158億3千3百万円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益は、10億5百万円（前連結会計年度比149.6%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、米国の保護主義的政策への転換による世界経済への波及、国際的に深刻化する貿易摩擦不安、世界的な地政学リスクの高まり、為替変動等先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、調達難の解消も含めた最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

平成31年3月期の見通しにつきましては、売上高1,350億円、営業利益69億円、経常利益77億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=108円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ107億2百万円増加し、1,512億3千2百万円となりました。増加の主な内訳は、仕掛品が46億6千5百万円、建物及び構築物（純額）が25億6千7百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ64億8千8百万円増加し、698億9千8百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が37億3千8百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42億1千4百万円増加し、813億3千4百万円となりました。増加の主な内訳は、自己株式が95億2千5百万円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、7億3千8百万円増加し、307億9千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、68億1千3百万円の増加になりました。これは主として、仕入債務の増加49億8千5百万円、解約金の受取額13億9百万円等の収入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、39億2千1百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出32億2千1百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、21億2百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額15億6千8百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	57.8	59.0	54.9	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	47.5	33.2	38.8	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	—	6.1	1.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	—	19.7	79.1	66.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当7円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき7円とし、年間で14円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、年間で15円(第2四半期末・期末とも7.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①期末経営成績の変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の半分強を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、財務体質の強化に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務について

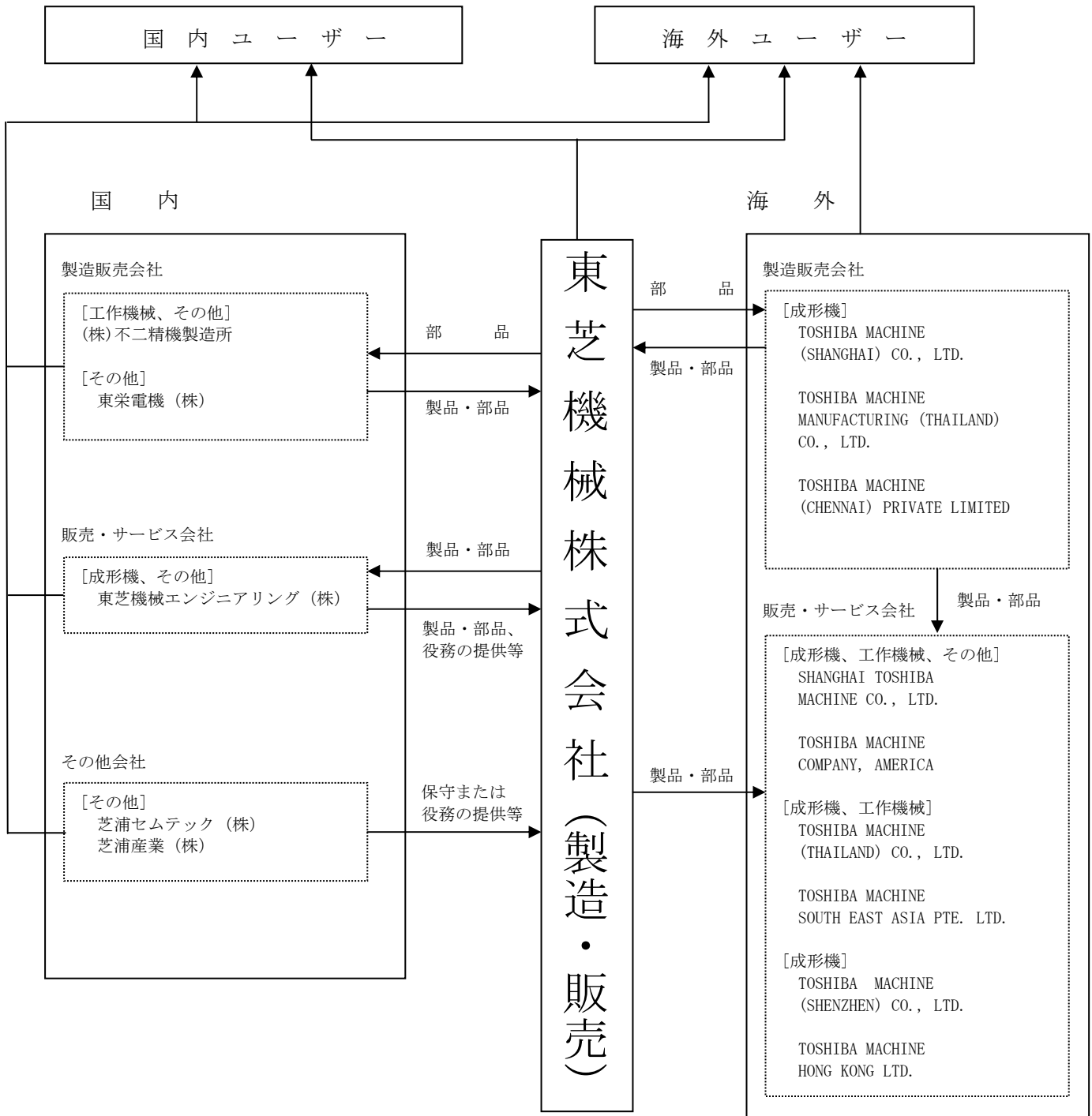
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社（連結子会社 14 社、非連結子会社 8 社）、関連会社 2 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成28年度からスタートした中期経営計画「TM-PS Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)では、「高収益体質への変革」と「選択と集中」の二つを基本方針にしました。

「高収益体質への変革」では、当社グループ喫緊の課題である収益性の回復に向け、総原価を低減する各施策（原価低減、調達コストの削減、拠点の最適化、一般管理費の削減など）に取り組み、成形機セグメントを中心に成果が出始めています。今後も各施策を着実に実施して収益性の改善に努めてまいります。一方、「選択と集中」では現在活発な動きを示す市場・地域・顧客に対し経営リソースを集中し、当社グループが着実に成長していくための施策を進めてまいります。

これら施策を進めることで、最終年度である平成30年度には、連結売上高1,350億円、ROS（売上高経常利益率）5.7%以上、ROE（株主資本利益率）6.8%以上の達成を計画しています。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,914	30,394
受取手形及び売掛金	39,444	38,531
有価証券	146	404
商品及び製品	6,529	8,811
仕掛品	20,100	24,765
原材料及び貯蔵品	82	78
繰延税金資産	2,772	2,922
その他	2,823	4,290
貸倒引当金	△197	△67
流動資産合計	101,615	110,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,285	39,227
減価償却累計額	△26,907	△27,282
建物及び構築物（純額）	9,377	11,944
機械装置及び運搬具	25,320	24,339
減価償却累計額	△23,119	△22,171
機械装置及び運搬具（純額）	2,200	2,167
土地	6,439	6,450
リース資産	227	209
減価償却累計額	△180	△132
リース資産（純額）	46	76
建設仮勘定	2,603	105
その他	7,114	7,321
減価償却累計額	△6,656	△6,760
その他（純額）	458	560
有形固定資産合計	21,125	21,305
無形固定資産		
その他	749	740
無形固定資産合計	749	740
投資その他の資産		
投資有価証券	16,346	18,255
長期貸付金	23	19
繰延税金資産	87	91
その他	687	769
貸倒引当金	△104	△77
投資その他の資産合計	17,039	19,057
固定資産合計	38,915	41,103
資産合計	140,530	151,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,097	29,835
短期借入金	10,590	14,390
未払法人税等	573	865
未払費用	4,785	5,247
製品保証引当金	530	597
その他	4,904	6,890
流動負債合計	47,481	57,827
固定負債		
長期借入金	4,300	—
長期末払金	5	5
繰延税金負債	2,275	2,582
役員退職慰労引当金	29	30
退職給付に係る負債	9,244	9,312
資産除去債務	49	50
その他	25	89
固定負債合計	15,929	12,070
負債合計	63,410	69,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	11,538
利益剰余金	67,534	69,514
自己株式	△25,898	△16,373
株主資本合計	73,722	77,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,210	3,684
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,600	1,606
退職給付に係る調整累計額	△1,415	△1,123
その他の包括利益累計額合計	3,397	4,170
純資産合計	77,120	81,334
負債純資産合計	140,530	151,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	111,327	116,862
売上原価	79,350	83,712
売上総利益	31,977	33,150
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,912	2,448
荷造運搬費	3,649	3,814
製品保証引当金繰入額	442	507
従業員給料及び手当	11,256	11,456
退職給付費用	692	672
減価償却費	665	718
賃借料	750	755
旅費及び交通費	1,236	1,272
研究開発費	1,032	1,258
外注費	576	612
その他	5,288	4,994
販売費及び一般管理費合計	27,503	28,509
営業利益	4,473	4,640
営業外収益		
受取利息	33	50
受取配当金	235	402
受取賃貸料	59	42
持分法による投資利益	1,462	1,031
為替差益	—	52
受取解約金	—	1,309
その他	150	92
営業外収益合計	1,941	2,982
営業外費用		
支払利息	113	100
為替差損	469	—
商標使用料	192	125
その他	231	414
営業外費用合計	1,008	640
経常利益	5,406	6,982
特別利益		
固定資産売却益	4	14
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	4	31
特別損失		
固定資産処分損	9	107
のれん償却額	1,877	—
関係会社株式評価損	—	44
減損損失	—	1
特別損失合計	1,887	152
税金等調整前当期純利益	3,523	6,860
法人税、住民税及び事業税	1,528	1,903
法人税等調整額	218	△59
法人税等合計	1,747	1,844
当期純利益	1,776	5,016
親会社株主に帰属する当期純利益	1,776	5,016

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,776	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	464
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△267	6
退職給付に係る調整額	468	288
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	12
その他の包括利益合計	492	772
包括利益	2,268	5,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,268	5,789
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	67,623	△10,044	89,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,824		△1,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,776		1,776
自己株式の取得				△15,853	△15,853
自己株式の消却					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△88	△15,853	△15,941
当期末残高	12,484	19,600	67,534	△25,898	73,722

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,901	－	2,643	△1,864	3,681	93,345
当期変動額						
剰余金の配当						△1,824
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,776
自己株式の取得						△15,853
自己株式の消却						
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	308	1	△1,043	449	△283	△283
当期変動額合計	308	1	△1,043	449	△283	△16,225
当期末残高	3,210	1	1,600	△1,415	3,397	77,120

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	67,534	△25,898	73,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,568		△1,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,016		5,016
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却		△8,062	△1,467	9,530	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,062	1,979	9,524	3,441
当期末残高	12,484	11,538	69,514	△16,373	77,164

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,210	1	1,600	△1,415	3,397	77,120
当期変動額						
剰余金の配当						△1,568
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,016
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	473	0	6	292	772	772
当期変動額合計	473	0	6	292	772	4,214
当期末残高	3,684	2	1,606	△1,123	4,170	81,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,523	6,860
減価償却費	1,730	2,049
のれん償却額	2,294	—
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△156
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△58	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	491	356
受取利息及び受取配当金	△269	△453
支払利息	113	100
受取解約金	—	△1,309
関係会社株式評価損	—	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△16
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	5	92
持分法による投資損益(△は益)	△1,462	△1,031
売上債権の増減額(△は増加)	2,993	912
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,803	△6,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△582	4,985
前受金の増減額(△は減少)	520	1,785
未払費用の増減額(△は減少)	△104	464
預り金の増減額(△は減少)	△12	325
未払金の増減額(△は減少)	74	△154
その他	△494	△1,433
小計	11,617	6,550
利息及び配当金の受取額	495	679
利息の支払額	△125	△102
解約金の受取額	—	1,309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,038	△1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,948	6,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,322	△3,221
有形固定資産の売却による収入	4	20
無形固定資産の取得による支出	△195	△214
投資有価証券の取得による支出	△499	△499
投資有価証券の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	0
長期貸付金の回収による収入	14	3
その他	17	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,983	△3,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△885	—
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△15,853	△5
配当金の支払額	△1,824	△1,568
その他	△26	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,089	△2,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,466	738
現金及び現金同等物の期首残高	42,932	30,060
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,060	30,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月12日付で、自己株式17,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が8,062百万円、利益剰余金が1,467百万円、自己株式が9,530百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,831	29,469	101,301	10,026	111,327	—	111,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	265	265	2,629	2,895	(2,895)	—
計	71,831	29,735	101,566	12,655	114,222	(2,895)	111,327
セグメント利益	3,525	422	3,948	402	4,351	122	4,473
セグメント資産	72,916	38,216	111,132	18,427	129,560	10,969	140,530
その他の項目							
減価償却費	1,092	446	1,538	191	1,730	—	1,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	483	201	685	650	1,335	—	1,335

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,265	23,700	103,965	12,896	116,862	—	116,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	2,937	2,944	(2,944)	—
計	80,265	23,708	103,973	15,833	119,807	(2,944)	116,862
セグメント利益 又は損失(△)	4,659	△1,130	3,529	1,005	4,534	106	4,640
セグメント資産	82,232	34,889	117,122	21,401	138,523	12,709	151,232
その他の項目							
減価償却費	1,062	714	1,777	272	2,049	—	2,049
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	781	3,606	4,388	299	4,687	—	4,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,566	103,973
「その他」の区分の売上高	12,655	15,833
セグメント間取引消去	△2,895	△2,944
連結財務諸表の売上高	111,327	116,862

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,948	3,529
「その他」の区分の利益	402	1,005
セグメント間取引消去	122	106
連結財務諸表の営業利益	4,473	4,640

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,132	117,122
「その他」の区分の資産	18,427	21,401
全社資産(注)	11,343	13,097
セグメント間債権債務消去	△374	△387
連結財務諸表の資産合計	140,530	151,232

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
47,811	15,023	20,481	21,058	6,952	111,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,423	198	2,504	21,125

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
46,356	13,521	28,099	22,396	6,487	116,862

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,672	198	2,433	21,305

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1	—	1

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,294	—	—	—	2,294
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 特別損失にのれん償却額1,877百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	638円99銭	673円96銭
1株当たり当期純利益金額	11円87銭	41円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,120	81,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,120	81,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	120,689	120,681

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,776	5,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,776	5,016
期中平均株式数(千株)	149,609	120,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成30年6月22日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

6. その他

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
成形機	79,932	92,295
工作機械	24,264	24,186
報告セグメント計	104,197	116,481
その他	12,823	11,657
合計	117,021	128,139

- (注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。